

高等教育ユニバーサル化時代における学士課程 (特に低年次) 教育の方向性を考える —米国のリベラルアーツ教育事例から何を学ぶか—

稲 永 由 紀

1. 課題設定 —なぜ米国リベラルアーツ教育か

本稿の目的は、米国リベラルアーツカレッジでの本ワーキンググループによる調査事例を紹介することによって、本学での学士課程教育の方向性を考える上でのひとつの方向性を提示することにある。

高等教育の大衆化に伴って、大学学士課程教育にさまざまな「しわよせ」が来ている。学問という、中等教育段階までの学習とは異なるカオスの海に投げ出された学生に、もう自力ではい上がってくる力は見込めない。これが高等教育大衆化状況下の多くの学生の姿である。そうした学生を目の前に、カオスの海を自力ではい上がり四年後に専門教育を完成させることのできるような力量を持つ学生を前提とした、これまでの大学教育の有効性が問われている。こうした状況は本学においても例外ではない。

今更言うまでもないが、米国にはリベラルアーツカレッジ liberal arts college と呼ばれる、米国独特の高等教育機関が数多くある。リベラルアーツという考え方は、日本の大学教育にも「一般教育」「教養教育」といった形で大きな影響を及ぼした考え方である。私が知り及ぶ限りにおいて、リベラルアーツ教育自体の定義や概念についての定説は見あたらないが、その方法には

- ① カリキュラム編成を工夫することによって、すべての学生が修得すべき文化の共通核を伝える
- ② 専攻分野の学習に打ち込むことにより教養を身につけさせる（専門を極めることが関連分野に通じていくことになるので、それはリベラルになる）
- ③ 寄宿制カレッジにおいて、教員と学生が生活を共にし、知性を磨き上げるやり方

の3点があると言われている（Ashby 訳書 1999）。そして、そのカレッジ教育の原点は「完全な意味での個人の発展、そしてその個人が社会において有益となるための準備」（Rudolph 訳書 2003）である。

こうしたリベラルアーツ教育の思想を、日本は戦後、大学の中に「教養教育」として取り込んでいくことになる。ところが、それが米国でのもともとのリベラルアーツ的な要素を保ちながら機能してきたかどうかについては、かなり疑問の余地があると言わざるを得ない。先に言及したリベラルアーツ教育の方法について、市川（2001）は、①についてはアメリカでも日本でも議論されてきたが、特に③については、学問と生活が切り離せない関係にあるというリベラルアーツの核となる考え方であるのに日本では全く議論されてこなかった、と指摘している。戦後、日本の大学教育は「教養（一般）教育」と「専門教育」とで構成された²¹⁾。更に1991年の大学設置基準の大綱化以降、さまざまな学

士課程教育改革の試みがなされ、特に、従来「教養部」が担っていた機能については、不評だった教養教育機能を充実させるための、そしてそこでの教育を専門教育に結びつけていくための、さまざまな仕掛けが開発された。「学際的」「総合的」とうたわれる科目提供や四年一貫教育構想などが、その例である。ただしそうした試みは、「一般（教養）教育」と「専門教育」との垣根を越える試みであると言いながら、実際教職員の意識にも学生の意識にも、依然としてその二分法は健在であるし、市川（2001）の言葉を借りれば、「教養教育」ではなく「普通教育」と志向が変わらないプログラムがますます提供されていっているというのが現状であろう。

更に、高等教育大衆化状況においては、専門教育機能が事実上大学院へ移行しつつあるという現状も考えておかなければならない。米国の後を追うように、日本においても専門職養成機能は、徐々に大学院レベルへと移ってきている。そうなってくると、多くの大学において、四年で完成された専門教育を提供するという前提自体、すでに相当に厳しいものになってきているというのが現状だと考えられる。そうした認識あるいは動きの元では、米国リベラルアーツ教育は、教養教育のみならず、学士課程教育全体を考え直す上で、好材料となってくる。

そこで、本学での学士課程教育を見直す一材料を得るべく、米国リベラルアーツ教育に関する訪問調査を計画した。以下はその報告である。

2. 米国リベラルアーツ教育事例 —Williams College

本稿でとりあげるのは、米国リベラルアーツカレッジの中でもあらゆる面でトップランクの充実度を誇る^(註2) Williams College である。ここでは特に、教育課程と個別・少人数指導体制に焦点を当て、まとめてみることにしたい。また、調査期間中、Williams College 在籍中の学生（4年次）にインタビューを取ることができたので、必要に応じてそのインタビュー内容も使っていくことにする。

2.1 概 要

Williams College はマサチューセッツ州の西の端に位置する私立大学である。大学がある街 Williams Town 自体は人口8,300人ほどの小さな町で、そのうち Williams College の学生が2,000人強を占めるわけだから、まさに大学街、といったところである。実際訪問してみると、勉強以外の各種の誘惑からは遮断されているような環境であるという印象を受けた。

Williams College が中等後教育機関として講義を始めたのは1793年である。最初に第1学位（学士）を授与したのは1795年のことであり、非常に歴史の古いカレッジである。修士課程もあるが、基本的にはリベラルアーツの学士号授与が主体である。

入学難易度は非常に高く、志願者の20%ほどしか入学できない^(註3)。ただし、4年以内に卒業する者の比率は90%以上、6年以内だと95%であり、2年次で転学する者も少なくないこの種のカレッジでは相当に高い。ST比（教員一人あたりにおける学生数）は9：1である。

2.2. 教育課程

Williams College ではリベラルアーツの学士号が取得できる。修士レベルのコースもあるが、基本的には学士課程主体である。学期は2セメスター+冬期学習プログラム (Winter Study Program と呼ばれ、冬期1ヶ月間、自分の興味関心に従って深く研究するプログラム) で構成されている。専攻 Major は全部で33あり、それ以外に一つのテーマに沿ってオーダーメイドで組み立てていく専攻 Contract major も可能である。専攻を二つ取ることも可能である。

2.2.1 履 修

学位を取得するためには、まず、セメスターで開講されているコースのうち32コースと、および四つの冬季学習プログラム、四つの保健体育プログラムをとらなければならない。

32のセメスターコースは、三つの各領域 (Language and Arts、Social Sciences、Science and Mathematics) から最低3コース以上を取り、うち各2コースについては2年次までに終了しておかなければならない。また1コースは、「人間と文化」に関するコースを取らなければならない。更に数学的、抽象的な論理展開に関するコース (QFR) を4年になる前に、Writing-Incentive courseと呼ばれる論述のスキルを学ぶコースを二つ (一つは2年終了時まで、もう一つは3年終了時まで) に取らなければならない。Writing-Incentive course では相当な量の Writing (一つが最低20頁ほど) が課されており、これがいくつかの個別課題に分割されて与えられ、1コースにつき定員は19名という少人数である。取得した32セメスターコースのうち、19コースにおいてC-以上の評価を取ることが学位要件となる。

保健体育プログラムでは、まず、初年次に水泳の試験が課され、合格しなかった者については1年次に基礎水泳コースを取らなければならない。更に、2年終了までに4つの体育プログラムを取らなければならない^{注4)}。

専攻は3年次に申告しなければならないが、通常、2年次春の段階で専攻を決めることになる。専攻を取るには、少なくとも専攻分野において九つのコース、ないしは八つのコースと二つの関連コース (担当教員によって認められたもの) をとらなければならない。ただし、あくまでも各専攻独自でさまざまな要件があるため、指導教員との密なコミュニケーションにより履修がすすめられる。

2.2.2 リベラルアーツ教育に特徴的な、充実した学生支援

リベラルアーツ教育では、教育カリキュラムと共に、人間同士の密な関わり合いによる全人的な教育がその特徴としてあげられる。Williams College でも例外ではなく、個別的な学習支援体制を充実させている。低年次においては、Writing-incentive course の低年次での必修化や、初年次における警告制度 (履修状況が悪い場合は警告が発せられる)、更に Senior Advisor (日本で言う修学ピアサポートのようなもの) 制度などがある。これら学習支援が徹底しておこなわれることによって、大学での学習環境へのスムーズな移行を促進している。

さらに、のちに詳しく取り上げる The Williams Tutorial Program では、担当教員から密に指導を受けられるプログラムになっている。

そして、College卒業後の移行 (ほとんどが Professional School へ進学) を手助けするもの

として、いくつかの領域に関しては準備のためのプログラムが用意されており、また、キャリアカウンセリングオフィスでの指導・助言を受けることもできる。その他交換留学プログラムや学外研究など、個々の学生の学習状況にあった支援体制が整備されている。

学位は通常、8セメスターの間に取得することを求められるが、そのうち最低6セメスターはWilliamsに住むことが義務づけられている（特に4年次は全員）。街の規模から見て、郊外から通うことはほとんど想定できないため、ほぼ全寮制に近い状態で教育がおこなわれているといつてよい。

こうした形で学生は、単に履修プログラムをこなすというよりも、人間的な関わりの中で自らの学習を自らの手で進めていっている。

2.3. 教育を支える個別・少人数指導 – The Williams Tutorial Program

次に、リベラルアーツカレッジの教育に特徴的な個別・少人数指導のうち、近年 Williams が特に力を入れている少人数での教育プログラム “The Williams Tutorial Program” に焦点を当ててみたい。本プログラムは、Williams でおこなわれている大学改革において充実に力を入れているプログラムであるが、こうした少人数教育の徹底は、全人的教育をその中核に含んでいるリベラルアーツ教育には不可欠な要素である。

本プログラムが始まったのは今から15年くらい前で、Oxford と交換プログラムを始めたときにこのシステムを試験的に導入したのが始まりである。インタビューをした学生によると、Williams が本プログラムに力を入れ始めたのはここ5-6年のことである。

2.3.1 目 的

本プログラムは、議論の展開の仕方や表現の仕方などを修得することに目的がある。分析技法、論述力、厳密なやりとりと口述試問に対する適性を高めることに特別な力点をおいている。具体的には、相手の言うことを注意深く聞き、議論を展開する上での相手のポジショニングを把握・定義づけし、それに対する批評を素早くかつ説得力をもって返すようにすることである。

2.3.2 対 象

本プログラムは必修ではないが、受講要件を満たしておりかつそのトピックに対し興味を持つ学生なら受講可能である。レベルは2通りある。各コースには3桁の番号が付されてあるが、そのうち100番台および200番台でのチュートリアルは、基本的に2学年を対象に設計しており、専攻へ進む準備的な意味合いを持つ。3、4年生でも興味のある学生は（場合によって1年生でも）受講してよい。もうひとつは、300番台および400番台でのチュートリアルで、これは基本的に3、4年生を対象に設計しており、主専攻としてその科目を深める意味合いを持つ。このチュートリアルには1、2年生でも参加を希望することができるが、その場合は登録前に担当教員に相談しなければならない。ただし、1人の担当教員に対し学生は10名までしかつくことができない。インタビューをした学生によると、今までは3、4年生対象のものばかりだったが、最近では2年生対象のものが増えてきているとのことである。この学生（4年生）は自分の専攻に関するチュートリアルプログラム（美術史）を取っていた。

チュートリアルを受講するには、受講要件を満たしているかどうか、担当教員の許可が必要とされるかどうかをまずは確認し、他のコースと同じように登録する。いったん授業が始まったら、受講の希望や取消はできない。

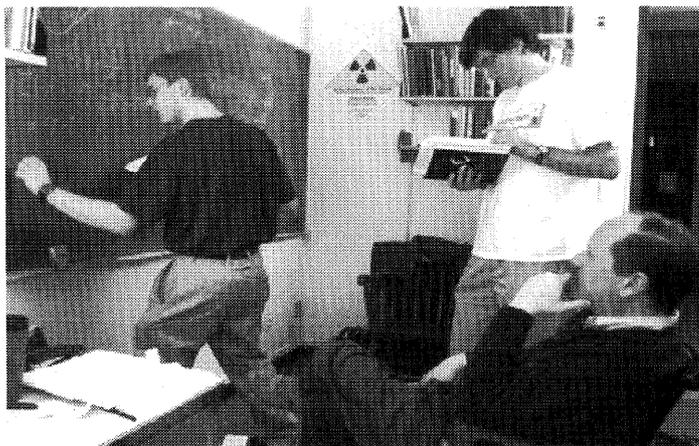
なお、チュートリアルプログラムのディレクターは教授である。

2.3.3 内 容

まず、学期が始まる際に担当教員が学生たちを2人ずつに分ける。各ペアは毎週だいたい1時間、教員とゼミをおこなう。担当教員によってはチュートリアルプログラムの学生すべてに対して毎週グループミーティングを設け、学生たちの自学自習の手助けとなるような情報を流すところもあるが、いずれにせよ、チュートリアルプログラムの核となっているのは毎週おこなわれる担当教員との2対1のゼミである^(注5)。

毎週おこなわれるゼミでは、まず、片方の学生がその週の課題にふさわしいエッセイあるいはプレゼンテーションを準備し、もってくる(例えば、芸術に関する文献や作品の分析、問題点に関する議論、ラボでの実習報告等々)。それに対して、もう片方の学生と担当教員が批評をする。翌週には、批評担当の学生がエッセイ担当になり、もう片方が批評担当、といったように、週替わりで役割を交代してすすめる。典型的には、学生は学期中に5-6個のエッセイ(普通1回につき4-7ページ程度のもの)を書き、相方のエッセイに対する批評を5-6回おこなうことになる。

チュートリアルでは、論述と議論のスキルを徹底的に鍛えていく。それは、自分のアイデアを責任持って表現する力を高めることのできるチャンスであり、討論するための意見陳述力を高めるチャンスであり、そして教師-学生間、また学生相互間に知的で密接な絆を形成するチャンスでもある。多くの学生がこうして、担当教員から重要なアドバイス、助言を受けることができるような関係を形成している。



In a tutorial on electromagnetic theory, the two students in the class go over the answers to a lengthy problem set while the professor, Kevin M. Jones, asks for explanations. PHOTOGRAPHS FOR THE CHRONICLE BY WILL WALDRON

(出典 : <http://www.williams.edu/admin/news/chronicle>)

第1図 Williams Collegeにおけるチュートリアルプログラムの模様

コースカタログによると「他のコースよりも難しく設計されているわけではない」らしいが、積極的に参加するためには相当なワークが要求される。したがって、ゼミ自体は小さいけれども、学習において通常のコースよりも膨大な比重を占めることになる。

2.3.4 学生の評価

コースカタログによると、「1988年にこのプログラムがスタートして以来、Williams で最もきつかつ有益なコースとして、学生に評価されている」ようである。学生にとってチュートリアルは、全コース中最も実りありかつ重要なコースとして絶えず位置づけられる類のものである。

3. インプリケーション

今回訪問したWilliams Collegeは、一般的に言う私学の一流校であって、学生の資質に関しては率直に言って本学と様相を異にする。ただし、それでも本事例を取り上げることにしたのは、大衆化した高等教育システムの中で本学がその重要な位置を占めようと考えるとき、ドイツ型ユニバーシティ構想のまま突き進んでいくことに限界が見えるからである。

以下、いくつかのインプリケーションを列挙しておく。

(1) 学士課程教育の実をあげていく上で、Williams のようなリベラルアーツ教育のやり方は一つの方法論として検討に値するようと思われる。一般教育と専門教育という日本のかつ事実上の分断を前提として4年一貫教育を考えるよりも、逆に、この2分法を前提にしない学士課程教育編成のほうが、もしかしたら、専攻分野重視 “discipline-based” という点で効果が上がる可能性は否定できない。実は、リベラルアーツ教育と対置するのは、専門教育ではなく職業（実業）教育である。つまり、リベラルアーツ教育自身は基本的に専門教育につながるものであり、人文教養主義的な教育を提供するものを意味するのでもなければ、学際的を意味する「幅の広い」科目提供を意味するものではない。この点は、戦後の教養教育論議の中では見逃されていた点だといえるかも知れない。

(2) (1)が機能する条件としては個別学生への徹底した学習支援体制が必須となる。チュートリアルのような徹底した少人数プログラムとまではいかないまでも、緊密な人間関係の下での学習促進と、大学での学習へのスムーズな移行を支援するプログラムや体制が要求される。Williams では writing-incentive course や論理力を養うコースの必修化が挙げられたが、もう少し学生の質が低い高等教育機関では、初年時教育 1st-year education program という形で、大学への移行のサポートを提供している機関が多くある。また、リベラルアーツ教育においては、生活と教育が密着しており、その点ではカリキュラムの充実よりもむしろ隠れたカリキュラム “hidden Curriculum” や課外活動 “Extra Curriculum” において形成される要素が多い。この点で、戦後、カリキュラム編成に終始した議論ばかり続けた日本の教養教育（一般教育）では、到底リベラルアーツ教育は達成できるようなものではなかったという指摘もある（市川

2001)

(3) ただし、(1)(2)の実現においては、2つのことが徹底的に議論されなければならない。

一つは、本学の場合、社会の指導者層養成としてのリベラルアーツ教育をメインコンセプトに据えた教育に対する需要があるのかどうかという点である。リベラルアーツ教育は本来、大衆化した高等教育とは異なる文化の延長線上に存在する。本学をめぐる状況を考えた場合、人材育成ミッションとして、そうした教育をメインコンセプトに位置づけることは可能なのか。可能だとしたら、東大や京大とは違う何をメインに据えることになるのか。リベラルアーツでなくとも、こうした方法論を取り入れる際には、本学固有の人材育成ミッションに関する深い議論が必要となる。

もう一つは、仮に今回特に焦点を当てた少人数教育の充実という手法を取り入れた場合、個別支援充実のための予算をどうやって確保するのかという点である。本学でも少人数教育の充実は中期目標・計画にうたわれているが、個別支援を充実させるには、実は相当資金が必要である。Williams の場合、Tutorial Program 充実のために教授の数を増やさなければならないというので、同窓会を中心に、今後5年間で400億円くらいの寄付金のキャンペーンを張っている。同窓会のホームページを見てみると“Alumni network and development”という文字が目にはいるが、要は集金マシンとしての同窓会ネットワークが機能しており、特に日本の国立・公立大学においてはほとんど議論されなかった部分である。本学においては、非常勤職員削減の最中に、果たしてこうした資金を如何にして集めることができるのか。資金を集めることが出来ないならば、教育に情熱を持つが年齢等の理由で正式な雇用ができない元教員などの資源をどれほど使うことができるか。こうした点を含め、現実的な資源活用策を議論する必要がある。

【注】

- 1) もっとも、後述するように、もともとの考え方からするとこの対置は正確でない。
- 2) 例えば usnews.com などでは、総合で常に1位および2位の位置づけにある。
- 3) うち、実際に入学するのは半数である。
- 4) ただし、代替要件がいくつか存在する。
- 5) もともとのOxfordのシステムは、1対1でのチュートリアルである。

【参考文献・資料】

- ASHBY, Eric (著)、宮田敏近 (訳) (1999) 『誰でも何でも学べる大学』 玉川大学出版部
市川昭午(2001) 『未来形の大学』 玉川大学出版部
RUDOLPH, Frederick (1990) “The American College and University: a history” 2nd edition, University of Georgia Press. 阿部美哉, 阿部温子訳(2003) 『アメリカ大学史』 玉川大学出版部
Williams College HP <http://www.williams.edu>